

環境会計

理想科学は、環境に対する取り組みを効率的かつ効果的に推進していくために、環境会計を導入し、環境保全のためのコストとその活動により得られた環境保全効果と経済効果を定量的に把握しています。

環境計算書

対象期間：2007年度(2007年4月1日～2008年3月31日)
 集計範囲：理想科学工業株式会社国内事業所(筑波事業所、霞ヶ浦事業所、宇部事業所、開発技術センター、若葉事業所、習志野事業所、本社部門および営業拠点)
 なお、営業拠点については、「省資源・リサイクル」「EMS構築・運用管理」を集計対象としています。

(単位:千円)

活動の区分	分類	環境保全活動	投資額	費用額	経済効果	内容
地球温暖化防止対策	・燃料消費削減 ・電力消費削減	・モーダルシフトの実施 ・省エネ機器の導入など	3,327	4,680	2,110	・輸送時のCO ₂ 削減 ・電力使用量の削減
省資源・リサイクルの推進	・使用済み製品の有効活用 ・廃棄物の有効活用 ・廃棄物の処理	・使用済み製品の回収・リサイクル ・廃棄物の分別・再資源化		484,103	506,259	・リユースによるコストダウン ・再資源化率向上
環境コミュニケーション	・製品の環境情報提供 ・環境への取り組みに関する情報提供	・環境ラベルの取得 ・環境経営報告書の発行 ・展示会への出展		28,379		・エコマーク商品認定など ・エコプロダクツ出展など
緑地	・緑地の美化・維持	・緑地の美化・維持		6,907		
法規制遵守(公害防止対策、環境汚染防止)	・遵法活動(水質、大気など)	・排水の管理 ・排ガスの管理 ・設備の点検・保守	4	11,930		
グリーン調達	・原材料・部品の環境情報の収集および登録			3,278		・部品・原材料の環境情報システムの構築
EMS構築・運用管理活動	・ISO ・法規制の動向把握	・ISO14001認証取得、維持管理 ・法規制の監視		5,486		・ISO14001:2004認証更新、維持管理
総計			3,331	544,763	508,369	

集計の方法・考え方

- ・環境保全コストや経済効果の把握の仕方は、環境省の「環境会計ガイドライン(2005年版)」を参考にしています。但し、コスト分類については、当社独自の分類に合わせて変えています。また、環境保全コストの費用額に減価償却費は含めていません。効果については、実質的效果(確実な根拠に基づいて算定される)といわれる収益と費用節減を計上しています。実質的效果以外の推定的効果は計上していません。
- ・環境配慮設計に関わる環境保全コストを表中に計上すべきですが、環境保全を目的とする部分と環境保全目的ではない部分を明確に区別できないため、研究開発費の総額をP3に掲載しています。

経済効果について

*2006年度よりリサイクル機生産に関わる経済効果を集計するようになりました。

2007年度の集計結果および過去3か年の環境会計の状況

「環境会計の推移」については、2007年度は2006年度と大きくは変わりませんが、投資と費用に対する経済効果の割合が10ポイント下がっています。これは2006年度に比べ「省資源・リサイクル」において使用済み製品の回収量・再資源化に関わる費用が増加し、再生投入に回る(リユース)量が減少した(P19 回収・リユース・リサイクルの項参照)こと、「地球温暖化対策」がこれまでの対策により経済効果の上がる案件が減少したことによります。

また、活動の区分で見ると2007年度は環境コミュニケーションにかかる費用が2番目となりました。各種環境ラベルの取得などに要する費用が増えたことによります。

年度によって、それぞれの活動区分や分類ごとに関わるコストと経済効果に変動が見られますが、今後も投資、費用、経済効果を的確に把握し、より経済効果ができるように活動を進めていきます。

環境会計の推移(製品の環境配慮設計などの開発費用を除く)

(単位:千円)

	2005年度	2006年度	2007年度
費用(投資額+費用額)	967,428	543,675	548,094
経済効果	50,047	559,270 (39,920)*	508,369 (47,257)*
効果の割合(単位:%)	5	103 (7)*	93 (9)*

* ()内はリサイクル機生産の経済効果を含めない場合

省資源・リサイクル

(単位:千円)

	2005年度	2006年度	2007年度
費用(投資額+費用額)	894,688	479,047	484,103
経済効果	42,332	552,809 (33,459)*	506,259 (45,147)*
効果の割合(単位:%)	5	115 (7)*	105 (9)*

* ()内はリサイクル機生産の経済効果を含めない場合

地球温暖化対策

(単位:千円)

	2005年度	2006年度	2007年度
費用(投資額+費用額)	35,080	7,787	8,007
経済効果	7,715	6,461	2,110
効果の割合(単位:%)	22	83	26